



## 2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月14日

上場会社名 アストマックス株式会社  
 コード番号 7162 URL <https://www.astmax.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本多 弘明  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 西潟 しのぶ

TEL 03-5447-8400

定時株主総会開催予定日 2021年6月28日 配当支払開始予定日 2021年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有 当社ウェブサイトに掲載します。

決算説明会開催の有無 : 無 オンライン(収録)を当社ウェブサイトに掲載します。

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	12,280	2.9	262		95		121	50.3
2020年3月期	11,932	7.3	166		185		243	45.1

(注) 包括利益 2021年3月期 143百万円 (39.1%) 2020年3月期 236百万円 (4.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2021年3月期	9.47		2.2	0.8	2.1
2020年3月期	18.65		4.5	1.4	1.4

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 114百万円 2020年3月期 23百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2021年3月期	11,923	6,073	46.0	428.33
2020年3月期	13,526	5,699	40.0	424.41

(参考) 自己資本 2021年3月期 5,488百万円 2020年3月期 5,415百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	921	1,153	1,637	3,226
2020年3月期	669	1,693	669	2,788

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2020年3月期		0.00		6.00	6.00	76	31.4	1.4
2021年3月期		0.00		3.00	3.00	38	31.7	0.7
2022年3月期(予想)								

(注) 2022年3月期の配当予想に関しましては、未定とさせていただきますが、当社の配当性向は30%を目途とする、期末配当年1回を基本方針としております。

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

当社グループのアセット・マネジメント事業及びディーリング事業は、業績が経済情勢や市場環境によって大きな影響を受けるため、業績予想が困難であります。そこで、業績予想の開示に代えてアセット・マネジメント事業の運用資産残高及び再生可能エネルギー関連事業の保有発電所の発電状況を月次で開示し、会社業績については四半期毎の決算開示に集約させていただきます。詳細は当社ウェブサイトをご参照ください。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	13,160,300 株	2020年3月期	13,160,300 株
期末自己株式数	2021年3月期	345,745 株	2020年3月期	400,104 株
期中平均株式数	2021年3月期	12,797,875 株	2020年3月期	13,079,356 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	250	1.6	80		87		56	
2020年3月期	254	26.7	124		42	67.9	613	272.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	4.42	
2020年3月期	46.88	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	5,772		5,515		95.5		430.40	
2020年3月期	6,886		5,626		81.7		440.97	

(参考) 自己資本 2021年3月期 5,515百万円 2020年3月期 5,626百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、(添付資料)11ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。また、決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	9
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	9
(4) 今後の見通し .....	10
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	12
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	13
(1) 連結貸借対照表 .....	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	15
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	20
(継続企業の前提に関する注記) .....	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	20
(セグメント情報等) .....	21
(1株当たり情報) .....	27
(重要な後発事象) .....	28

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社が判断したものであります。

当社グループのセグメントは、前連結会計年度末まで、「再生可能エネルギー関連事業」、「電力取引関連事業」、「アセット・マネジメント事業」、「ディーリング事業」の4事業に区分しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「電力取引関連事業」から「小売事業」を分け、5事業に区分しております。従いまして、当連結会計年度における「電力取引関連事業」及び「小売事業」の経営成績については、前連結会計年度における「電力取引関連事業」の経営成績を当該各事業に組み替えて比較しております。

当連結会計年度の経営環境は以下のとおりです。

当連結会計年度(2020年4月1日～2021年3月31日)におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症が拡大する中で緊急事態宣言が発出され、経済活動に制約が生じ、雇用・所得環境は悪化しました。その後、Go Toキャンペーンが展開される等、経済社会活動に加わった制約は段階的に解除されましたが、年が明けると再び緊急事態宣言が発出され、一進一退の状況が続いています。

一方、株式市場は前期末に大幅に下落したことに対して、主要中央銀行の金融緩和によりマネーが流入したことで、大きな反発が見られ、当期末の日経平均株価は、29,178.80円と前期末比54.2%の増加と大幅に上昇しました。

当連結会計年度のセグメント毎の経営環境は以下のとおりです。

原油価格は、前期末に大幅下落した後、4月下旬から6月にかけて徐々に回復し、その後年始には60ドル台での堅調な値動きとなりました。金価格は、不安定な世界情勢から一時2,000ドルを超え、その後、反落したものの高値圏での堅調な推移が続いています。商品市場は、第1四半期に新型コロナウイルス感染症の影響で概して需給バランスが不安定になり、また商品の輸送や貯蔵にも影響が生じていること等もあり、一時的に市場間の価格差が大幅に拡大いたしました。その後も乖離はやや収まったものの不安定な状況が続きました。

再生可能エネルギーを取り巻く環境については、改正FIT法に基づき、2019年度の太陽光発電のFIT価格は14円(税抜)、2020年度は12円(税抜)となり、入札制度の対象も出力500kW以上の設備から250kW以上の設備にまで拡大されました。また、未稼働案件に対して運転開始期限設定を義務化する新たな仕組みも定められたほか、2022年度に導入される市場連動型のFIP(Feed-in Premium)制度を踏まえた2021年度以降の制度の方向性案と、それを踏まえた調達価格等についての案が示されました。

既存案件については、当社グループ保有の太陽光発電設備が稼働する九州電力管轄内において、電力需給バランスの維持及び電力安定供給の必要性から、当連結会計年度において、熊本県の発電所には合計22回の出力抑制が発令されました。今後は、他の電力管轄内においても出力抑制発令の可能性が想定されます。

FIT価格は、制度スタート時の40円(税抜)から大幅に低下しておりますが、前述の様にFIT制度に加え、FIP制度の導入、「パリ協定」や「持続可能な開発目標(SDGs)」、「RE100(事業で使用する電力を100%再生可能エネルギーで調達することを目標とする国際的なイニシアチブ)」など、世界的に推進されている脱炭素社会を目指す動きは、急速に広がりを見せてきています。わが国においても、2050年までに温暖化ガス排出量実質ゼロ、再生可能エネルギーを50～60%を目標とした主力電源化が推進されています。新型コロナウイルス感染症の影響により、世界経済の不透明感が高まっていますが、再生可能エネルギーの重要性、脱炭素社会を目指す動きは、グローバルに今後一層進むことが見込まれます。

電力市場においては、2016年4月の電力小売全面自由化以降、小売電気事業者の事業者数は700を超え、電力の切替件数は順調に増加しています。市場での電力価格については、天候不順や新型コロナウイルス感染症の影響、燃料市場の高騰等によって価格変動リスクが高まっており、2020年12月後半には寒波の到来や発電所の燃料不足等、複数の要因が重なったことで電力需給がひっ迫し、電力スポット価格は数円、十数円のレベルから一時200円台まで高騰しました。小売電気事業者や発電事業者の経営においても、電力市場価格の「リスク管理」の重要性が認識されており、電力取引のヘッジニーズは高い状態が続くものと考えます。

このような市場環境等のもと、当連結会計年度における経営成績は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2020年3月期 連結会計年度	2021年3月期 連結会計年度	増減	増減率 (%)	増減の主要因ほか
営業収益	11,932	12,280	347	2.9	①再生可能エネルギー関連事業 (△245) ②電力取引関連事業 (+283) ③アセット・マネジメント事業 (+32) ④ディーリング事業 (+214) ⑤小売事業 (+145)
営業費用	12,098	12,017	△81	△0.7	①再生可能エネルギー関連事業の外注工事費(△291) ②電力仕入の増加 (+197)
営業利益又は 営業損失 (△)	△166	262	428	—	
経常利益又は 経常損失 (△)	△185	95	281	—	①営業利益 (+428) ②持分法による投資損失の増加 (△90)
特別利益	1,028	312	△716	△69.6	前連結会計年度は子会社株式一部売却による特別利益及び東京商品取引所の株式TOB買取による特別利益を計上
特別損失	229	137	△91	△40.0	
税金等調整前 当期純利益	613	270	△343	△56.0	
法人税等合計 (※)	371	138	△233	△62.9	
非支配株主に帰属 する当期純利益 又は非支配株主に 帰属する当期純損 失 (△)	△2	10	13	—	
親会社株主に帰属 する当期純利益	243	121	△122	△50.3	

※「法人税等合計」には、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を含みます。

セグメント毎の業績及び取り組み状況は次のとおりとなりました。

電力取引関連事業及びディーリング事業のセグメント利益は前年同期間比増加し、一方、小売事業及びアセット・マネジメント事業のセグメント損失は前年同期間比増加しました。

なお、セグメント損益は連結会計年度の経常利益又は経常損失 (△) と調整を行っており、連結会社間の内部取引消去等の調整額が含まれております。各事業に帰属する特別利益および特別損失は含んでおりません。

(セグメント別営業収益・セグメント損益)

(単位：百万円)

		2020年3月期 連結累計期間	2021年3月期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
再生可能エネルギー関連事業	営業収益	1,580	1,370	△209	△13.3
	セグメント損益	34	△0	△35	—
電力取引関連事業	営業収益	9,720	10,083	362	3.7
	セグメント損益	76	302	225	295.5
小売事業	営業収益	3	152	149	4,818.0
	セグメント損益	△57	△196	△138	—
アセット・マネジメント事業	営業収益	100	133	32	32.5
	セグメント損益	△27	△115	△87	—
ディーリング事業	営業収益	426	641	214	50.2
	セグメント損益	△56	203	259	—
その他 (※1)	営業収益	117	29	△87	△74.8
	セグメント損益	△32	△21	11	—
調整額	営業収益	△16	△131	△114	—
	セグメント損益	△122	△77	45	—
連結財務諸表計上額	営業収益	11,932	12,280	347	2.9
	セグメント損益	△185	95	281	—

※1「その他」は、地方創生事業など、現時点で事業セグメント化されていない事業を示しています。

< 1 再生可能エネルギー関連事業 >

当事業は主にアストマックス・トレーディング株式会社（以下、「ASTRA社」という。）及びアストマックスえびの地熱株式会社（以下、「えびの地熱社」という。）が推進しております。再生可能エネルギーを取り巻く環境は上述のとおりですが、当事業は、企業理念と行動指針に基づき、エネルギー問題、気候変動問題を中心とした環境への取り組みにより、世界が「持続可能な開発目標（SDGs）」によって目指していく社会の実現に貢献したいと考えております。わが国のエネルギー基本計画に沿って、2030年までに最大年間66,000トン（太陽光発電100MW相当）のCO2削減を目指すとともに、再生可能エネルギーの導入及び拡大に寄与する方針であり、以下のとおり、継続的に再生可能エネルギー発電所の開発、取得、発電及び電気の供給（発電事業）、維持・運営管理（O&M事業）を行っております。

（太陽光発電事業）

当事業が従事した完工済みの案件は合計31.4MWであり、今後着工する案件は以下の①のとおり、1箇所、2.1MWになります。

改正FIT法の施行、競合他社の参入、優良案件の減少等、案件確保が容易ではない事業環境ではありますが、当事業では、長年に亘り培ってきた優良案件を見極める力とネットワークの力を活用して、引き続き、太陽光発電設備の自社開発を行ってまいります。また、これらに加え、未稼働ID（FIT認定済みの運転未稼働案件）及びセカンダリー市場（完成した発電所の売買市場）での案件確保に取り組むと共に、保有している既存発電設備についても、譲渡を行うこと等を含め、事業ポートフォリオの一部入替を検討する等、期間利益を確保しながら、事業採算性の向上にも取り組んでまいります。

自社開発（建設中）：

- ① 栃木県大田原市 出力規模：約2.1MW 2024年5月完工予定  
稼働後はASTRA社が維持・運営管理（O&M事業）を行います。

自社開発（運転開始）：

当連結会計年度に運転開始した案件はありません。

セカンダリー市場：

新たな案件についても精査を行っております。

ポートフォリオの入替：

- ①2021年3月1日付にて栃木県内約2.0MWの譲渡が完了しました。売上総利益7百万円を計上しております。
- ②2021年3月30日付にて鹿児島県内約2.2MWの譲渡が完了しました。特別利益212百万円を計上しております。

維持・運営管理（O&M事業）

ASTRA社では、ASTRA社が開発に携わった案件等17か所、合計31.6MWの太陽光発電所の維持・運営管理（O&M事業）を行っております。

（地熱発電事業等）

当事業では、ベースロード電源である地熱を利用した発電事業の取り組みも進めております。

宮崎県えびの市尾八重野地域では、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構による「地熱資源開発調査事業費助成金交付事業」（以下、「助成事業」という。）の採択を受け、2MW規模の地熱発電の事業化を目指して、2016～2018年度に3本の調査井掘削を完了し、1号調査井及び3号調査井については自噴を確認、2号調査井については熱水資源の還元ゾーンとしての十分な能力を確認してまいりました。

この結果を受け、ASTRA社は、事業規模の計画拡大及び、最大49%までの範囲による第三者からの事業参画をより容易にすることを目的として、2019年5月に、新設分割により設立したえびの地熱社に、宮崎県えびの市における地熱開発事業の全てを承継させました。2020年3月には大和エネルギー・インフラ株式会社とえびの地熱社との間で、事業損益の10%を分配する匿名組合契約を締結いたしました。なお、匿名組合出資と損益分配の開始は発電所の運転開始時となります。

その後、えびの地熱社では、2019年度助成事業として掘削した4号調査井についても自噴を確認しており、これまでの調査結果から計画規模を4.8MWに拡大し、発電所建設のための検討を進めております。また2021年3月には、JFEエンジニアリング株式会社とえびの地熱社との間で、事業損益の10%を分配する匿名組合契約を締結し、第一回匿名組合出資を受けました。なお、損益分配の開始は発電所の運転開始時となります。

本件に関しては、当初計画の2MW分について、発電設備等を電力系統に連系するための工事費負担金契約を九州電力株式会社との間で締結しており、今後は、拡大後の計画規模に合わせた追加の系統確保や地元調整など、引き続き事業化に向けて取り組んでまいります。なお、既に締結している工事費負担金契約の工期に合わせ、現時点での運転開始は2026年度を予定しております。

再生可能エネルギー関連事業では、一般的に発電が好調であったものの、地熱開発を含む発電所の開発に係るコスト（建設コストを賄うための銀行借入に対する諸手数料や金利負担等）が計画の進捗に伴い増加していることに加え、後述の特別利益にかかる営業費用が計上されております。

以上の結果、当事業における当連結会計年度の営業収益は1,370百万円（前年同期比209百万円（13.3%）の減少）、0百万円のセグメント損失（前年同期間は34百万円のセグメント利益）となりました。

なお、2021年3月に鹿児島県内の太陽光発電設備を譲渡したことによる譲渡益212百万円は特別利益に計上されております。

## < 2 電力取引関連事業 >

当事業は、日本卸電力取引所の会員であるASTRA社及びアストマックス・エナジー・サービス株式会社（以下、「AES社」という。）が推進しており、小売電気事業者をサポートするために、需給管理業務を中心とした業務代行サービスの提供、電力取引の提供を行っております。

当事業の内、業務代行サービスについては、既存顧客へのサービスの提供により収入を確保しながら、引き続き新規取引先を増やすべく、顧客ニーズにあったきめ細かいサービスの提案を行っております。

電力取引については、顧客の電力調達ニーズに対応し、価格変動リスク及び電力市場の需給状況等を考慮し、電力現物先渡取引、デリバティブ取引である電力スワップ取引、電力先物取引に取り組んでおります。電力取引の増加及び多様化に伴うリスク管理の重要性が増加していることに鑑み、当社グループでは、リスク管理体制の強化も推進しております。当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症拡大等による電力需要の減少などの影響で取引量の合計は前年比減少しましたが、12月以降は天候や発電所の燃料不足等から電力の需給がひっ迫した事を受け、電力取引は増加し、適切にリスクを管理したことにより利益を計上することができました。

なお、会計上現物取引である電力先渡取引は時価評価の対象ではなく、確定損益のみが損益計上されています。また、夏と冬は価格変動が大きく需要が増え結果として電力取引量が増加し、営業利益が多くなるといった季節的傾向があります。

また、AES社が中心となって行っていた米国ESG社とのシステム販売におけるパートナーシップ契約は5年間に亘る契約期間の満了をもって第3四半期連結会計期間に終了しております。またAES社で行っていた業務代行サービスはASTRA社へ随時移行しております。

以上の結果、電力取引関連事業の当連結会計年度の営業収益は10,083百万円（前年同期比362百万円（3.7%）の増加）となり、セグメント利益は302百万円（前年同期比225百万円（295.5%）の増加）となりました。



### < 3 小売事業 >

ASTRA社は、2016年3月に小売電気事業者、2018年10月にガス小売事業者として経済産業省への登録を完了し、主に電力取引関連事業において電力の卸売販売を手掛けてまいりました。当社グループは、従来からの再生可能エネルギー関連事業、電力取引関連事業に加え、今般、小売電気事業分野に本格的に参入することで、日本における電力のサプライチェーン全体に事業領域を広げ、より機能的なサービスの提供と収益機会の開拓を図る方針を決定し、2020年4月に、小売電気事業を展開するJust Energy Japan合同会社（2020年7月1日付で「アストマックス・エネルギー合同会社」に商号変更。）を傘下に有するJust Energy Japan株式会社（2020年7月1日付で「アストマックス・エネルギー株式会社」に商号変更。以下、「AE社」という。）の全発行済株式を取得し、その後1%譲渡いたしました。当事業は、第1四半期連結会計期間より報告セグメントとして独立いたしました。AE社では、個人を中心とした低圧市場の顧客への電力・ガス販売を手掛け、特高・高圧市場の電力顧客への販売はASTRA社で行っております。

#### （電力小売）

第1四半期連結会計期間は買収したAE社を当社傘下で運営する為の移行期間と位置づけ、システム移管と営業戦略構築に専念した為、顧客数は買収時から大きな変化はありませんでした。第2、第3四半期連結会計期間においては、7月の商号変更と共に新たな料金プランをリリースし新規顧客獲得への活動を開始しましたが、新料金プランのエリア展開及び販売チャンネルが限定的であったこともあり、顧客数の増加は限定的なものとなりました。第4四半期連結会計期間は、AE社のホームページ刷新、積極的な当社事業の周知及び販売チャンネルの拡大が奏功し、顧客数は増加しました。

#### （ガス小売）

当事業では、取次店候補である複数の企業と交渉を行ってまいりましたが、第4四半期連結会計期間からAE社を取次店のひとつとしてAE社の既存の電力顧客に対しガスのセット販売キャンペーンを行い、ガス小売の顧客数も増加しております。また、その他の代理店・取次店候補企業との契約締結に向けて、取り組んでまいります。

以上の結果、小売事業の当連結会計年度は、コスト先行となり、営業収益は152百万円（前年同期間比149百万円（4,818.0%）の増加）となり、196百万円のセグメント損失（前年同期間は57百万円のセグメント損失）となりました。

### < 4 アセット・マネジメント事業 >

アストマックス・ファンド・マネジメント株式会社（以下、「AFM社」という。）においては、学校法人東京理科大学が主に出資する大学発ベンチャーキャピタルファンドの営業者としてファンド運營業務等を担い、投資金額の順調な積み上げを継続している他、2020年3月より新たなファンドの運營業務も受託しており、投資金額の順調な積み上げを継続しております。

PayPayアセットマネジメント株式会社（旧アストマックス投信投資顧問株式会社から2021年3月8日に社名変更。以下、「PPAM社」という。）においては、スワップ取引を対象としたファンドからの資金流出やファンドの満期償還等を受け、運用資産残高合計は6月末時点で前連結会計年度末比117億円減少の約2,986億円となりました。7月以降は、先進国の株式や債券を対象としたファンドや米ドルへの連動を目指すファンドへの資金流入等から運用資産残高は増加し、9月末時点の運用資産残高は前連結会計年度末比102億円増加の約3,206億円となり、その後も米ドルへの連動を目指すファンドや米国の株式への連動を目指すファンドへの資金流入等から運用資産残高の増加基調は継続し、12月末時点の運用資産残高は前連結会計年度末比335億円増加の約3,438億円となりました。しかしながら、その後の世界的な株式相場の上昇及びドル高を受けて、利益確定目的での解約に伴う資金流出と適格機関投資家向けの新規設定私募投信への資金流入の伸び悩みから、2021年3月末時点の運用資産残高合計は、前連結会計年度末比29億円増加の約3,132億円となりました。全体として運用資産残高が前年同期間を下回る水準で推移したことに加え、報酬率が相対的に高い運用資産残高の減少等を受けて運用資産全体の報酬率が前年同期に比べ低下したことから、PPAM社の営業収益の総額は、前年同期間比で減少しました。

以上の結果、当事業における当連結会計年度の営業収益は133百万円（前年同期間比32百万円（32.5%）の増加、持分法適用関連会社のPPAM社の営業収益は含まず）となり、115百万円のセグメント損失（前年同期間は27百万円のセグメント損失）となりました。



PPAM社では、低金利が継続している現状の金融市場環境において、各機関投資家の資産運用ニーズをよりの確に捉えることが従来にも増して重要であり、こうしたニーズを十分に把握した上で、内外の外部運用機関との協働も含め、機関投資家の運用成果に貢献し、また中長期の投資対象となりうるファンド組成をタイムリーに行っていくことに注力しております。同時に投資信託の販売会社等との協業も強化することによって運用資産残高の積み上げに努め、収益基盤の拡充にも取り組んでいます。また、PPAM社ではこれまでの主力事業である機関投資家向けビジネスに加え、個人投資家向けビジネスについても一層の強化を図るべく、投資未経験者を含む個人投資家の皆様に向けて、ネット取引に加え対面型営業による長期積立型投資信託事業の展開も加速しております。今後の個人投資家向けビジネスについては、PayPayアセットマネジメント株式会社への社名変更を契機にZホールディングス株式会社グループとの協働をさらに推進し、事業基盤を拡大させてまいりたいと考えております。

#### < 5 ディーリング事業 >

当事業は、ASTRA社が推進し、OSE、TOCOM、CME、ICE、INE等、国内外の主要取引所において商品先物を中心に、株価指数等の金融先物を取引対象とした自己勘定取引を行っております。

冒頭の市場環境の中、第1四半期連結会計期間に原油市場で市場間や限月間の価格差が開き、裁定取引の機会が大幅に増加しました。その後は、価格差は落ち着いてきたものの、年度を通じて裁定取引で継続的に安定した利益を計上することができました。貴金属の裁定取引では、通期をとおして市場間の値差が不安定であり、基準となる理論値からの乖離が続いたため、リスクを抑えて取引を行い、その後も、取引手法と資金、リスクをコントロールしながら安定して利益を計上することができました。

以上の結果、当事業における当連結会計年度の営業収益は641百万円（前年同期間比214百万円（50.2%）の増加）、セグメント利益は203百万円（前年同期間は56百万円のセグメント損失）となりました。

当事業では、今後も引き続き経費節減に努めると同時に、ディーリング資金の効率的な運用を行い引き続き収益力の強化を目指してまいります。

#### < 6 その他（地方創生ほか） >

当事業は報告セグメントとして独立しておりませんが、事業の状況について説明いたします。

当事業は北海道長万部町で実施されている「長万部地方創生事業」において、「町と東京理科大学の連携による再生可能エネルギーを活用した先進的アグリビジネス事業」の確立を目指し2017年11月に設立された長万部アグリ株式会社（以下、「アグリ社」という。）が主に推進しております。当社グループはアグリ社の設立当初より出資しておりましたが、2018年6月にアグリ社の第三者割当増資を引き受け、アグリ社は当社の子会社となりました。

アグリ社では、サンゴ及び焼成したホタテ貝殻のアルカリ培地を利用した新しい農法でミニトマトを生産・出荷しており、2020年2月にはアグリ社のミニトマト「ENRICH MINI TOMATO（エンリッチミニトマト）」が、一般財団法人格付けジャパン研究機構が主催する格付け認証により、ミニトマト部門における「糖度」「リコピン含有量」「GABA含有量」の総合評価において、「データプレミアムNo1」の認証を取得する等、一定の成果が出てきております。

新型コロナウイルス感染症の拡大下においては、百貨店・ホテル・観光関連施設・飲食店等の既存のお客様への販売を軸とした事業展開が難しい局面を迎えることとなりました。この環境下、アグリ社では、ご愛顧頂いてきたお客様への販売についても引き続き努力する一方で、継続的に商品販売の機会を確保することを目的として、Eコマースプラットフォームを活用した販路の拡大にも取り組んでいます。2020年8月には「長万部アグリYahoo!店」を開店、FacebookやInstagramを利用した情報発信も利用して、「免疫機能」維持に必要な「ストレス抑制」作用があるといわれる「GABA」を豊富に含む「ENRICH MINI TOMATO（エンリッチミニトマト）」及びトマトジュースの周知活動を行っております。

② 営業成績の内訳

当連結会計年度における営業収益実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	前年同期比(%)
再生可能エネルギー関連事業 (千円)	1,322,431	△15.7
電力取引関連事業 (千円)	10,004,758	2.9
小売事業 (千円)	149,093	4,704.9
アセット・マネジメント事業 (千円)	133,619	32.5
ディーリング事業 (千円)	641,059	50.2
その他収益 (千円)	29,352	△73.9
合計 (千円)	12,280,315	2.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 当社グループのアセット・マネジメント事業、ディーリング事業は生産・受注といった区分が困難であるため、「生産・受注及び販売の状況」に代わり「営業収益の状況」を記載しております。また、同様の理由で「主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合」について記載をしておりません。

③ 運用資産残高の状況〔アセット・マネジメント事業〕

以下の表は、当連結会計年度の運用資産残高の状況を示したものです。

	2020年3月	6月	9月	12月	2021年3月
合計 (百万円)	310,366	298,645	320,659	343,897	313,291

④ 太陽光発電所発電量実績〔再生可能エネルギー関連事業〕

以下の表は、当社グループが保有する太陽光発電所の発電実績を示したものです。

	発電所数	パネル出力 (MW)	予想発電量 (kWh) (A)	発電量(kWh) (B)	差異 (B) - (A)	CO2 削減効果 (kg-CO2)
2020年4月	4	10.9	1,272,279	1,135,434	△ 136,845	624,489
5月	4	10.9	1,225,137	1,222,719	△ 2,418	672,495
6月	4	10.9	1,155,743	1,065,318	△ 90,425	585,925
7月	4	10.9	1,272,581	744,114	△ 528,467	409,263
8月	4	10.9	1,341,280	1,439,760	98,480	791,868
9月	4	10.9	1,062,262	955,655	△ 106,607	525,610
10月	4	10.9	967,242	1,165,798	198,556	641,189
11月	4	10.9	816,083	880,751	64,668	484,413
12月	4	10.9	725,660	822,145	96,485	452,180
2021年1月	4	10.9	750,168	792,174	42,006	435,696
2月	4	10.9	922,449	885,825	△ 36,624	487,204
3月	4	10.9	1,101,986	968,048	△ 133,938	532,426
合計	-	-	12,612,869	12,077,741	△ 535,128	6,642,758

- (注) 1 環境省の制定する「CO2削減効果算定マニュアル」に基づき算出しています。  
 CO2排出係数(代替値) : 0.55kg-CO2/kWh  
 2 譲渡目的で所有している発電所は一覧から除いています。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度においては、太陽光発電設備の売却を行い、その売却代金を借入金の返済に充てたことが主要因となり、以下のとおりとなりました。

総資産は、霧島福山太陽光発電所（太陽光発電設備）の売却を主な要因とした機械及び装置（純額）の減少（932百万円）及び販売目的で取得していた太陽光発電設備（メガ栃木・立出発電所）の売却に伴う製品の減少（688百万円）等により、11,923百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

負債は、主に太陽光発電事業及び地熱発電事業の推進に伴い借入れていた短期借入金の減少（1,741百万円）及び主に太陽光発電設備の売却に伴う返済による長期借入金の減少（693百万円）等により、5,849百万円（前年同期比25.3%減）となりました。

純資産は、非支配株主持分の増加（300百万円）及び利益剰余金の増加（44百万円）等により、6,073百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、3,226百万円（前年同期間比15.7%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として長期預り金の増加による収入（740百万円）、自己先物取引差金の減少による収入（679百万円）、たな卸資産（売却目的で取得した太陽光発電設備）の減少による収入（642百万円）等により、921百万円（前年同期は669百万円）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として太陽光発電事業に係る有形固定資産の売却による収入（894百万円）、定期預金の払戻による収入（680百万円）、地熱発電事業及び太陽光発電事業に係る有形固定資産の取得による支出（△470百万円）等により、1,153百万円（前年同期は△1,693百万円）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として短期借入金の返済による支出（短期借入金による収入との純額は△1,741百万円）等により、△1,637百万円（前年同期は669百万円）となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	44.1	44.9	41.3	40.0	46.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.4	42.2	27.6	16.3	34.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1,248.3	476.0	△6,975.0	781.0	367.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.7	8.3	△1.1	9.5	14.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株価時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

①いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

②株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

③キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

④有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としています。

#### (4) 今後の見通し

当社グループは、2017年3月期から2020年3月期までの4年間を計画期間とする中期ビジョン「Innovation & Governance for 2020」を推進してまいりました。この中期ビジョンは、「社会的意義のある新たな事業価値の創造」と「それを実現可能とする統制のとれた組織の構築」を基本理念に掲げ、「強固な財務基盤の構築」、「収益力・成長力の向上」、「人財育成力・組織力の強化」を目指したものでした。続く2021年3月期をスタートとする中期ビジョンについては、新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延による経済社会活動への影響の見極めも必要であったことから、本ビジョンの機関決定時期を延期しました。

現在は2022年3月期をスタートとする次期中期ビジョンにつき、検討中であり、決まり次第開示いたします。当社グループは、引き続き会社の基本理念に基づき、事業展開の優先度を重視し、経営資源の適正な配分と各事業の目標の進捗管理強化および人財育成等を通じて当社グループの企業価値を向上させたいと考えております。

各事業の見通しは以下のとおりです。

##### <総合エネルギー事業>

再生可能エネルギー関連事業は、「持続可能な開発目標（SDGs）」や国のエネルギー基本計画に鑑み、2030年までに最大年間66,000トン（太陽光発電100MW相当）のCO2削減を目指します。稼働済み及び今後完工予定の太陽光発電設備の売電収入により安定収益を確保し、地熱発電を含む新規の発電設備開発を着実に取り進めつつ、未稼働ID及び稼働済み太陽光発電所の取得などにも取り組んでまいりますが、この過程においては一部事業ポートフォリオの入替を行う可能性もあり、2021年2月に栃木県、同年3月に鹿児島県の太陽光発電設備を譲渡しました。また、宮崎県尾八重野地域において開発中の地熱発電事業は、調査段階を経て、パートナー企業とともに予定されている2026年度の事業化に向けて取り組みを加速させていきます。

電力取引関連事業では、電力小売全面自由化から5年が経過し、700社を超える小売電気事業者が設立され新電力の取扱高が増加する中、小売電気事業者向けのシステム販売や業務代行の受注に加え、顧客の多様な電力調達ニーズに対応するため電力の仕入・販売にも注力してまいりました。その結果、報告セグメントとして独立してから5年目となる2021年3月期は大幅なセグメント黒字を達成しました。今後も更なる事業規模拡大に向けて、小売電気事業者への販売促進を行ってまいります。

また、総合エネルギー事業の今後の戦略として、当社グループは新たな事業パートナーとの協働を開始しており、その一環として、近年以下の4点を推進しております。

##### ① デマンドレスポンスのノウハウ蓄積

ASTRA社は、2019年12月に株式会社グローバルエンジニアリング（以下、「GE社」という。）に出資しており、2020年9月にGE社と共同で、株式会社デンソー北海道に対して「大型蓄電池（NAS電池）の無償設置と電力の供給を含むエネルギーマネジメント」（以下、「本事業」という。）を行う契約を当該三社間で締結いたしました。本事業に基づく業務の提供等は、2021年2月から開始しております。

本事業は、工場の未利用地等にNAS電池を設置し、設備の需要に合わせて充電及び放電をコントロールすることにより、電力需要逼迫時の電力供給負荷を低減することでデマンドレスポンスを実現し、また通常使用する電気料金を削減するほか、非常用電源としてBCP対策等にも活用することを目的としております。

競争の激しい特高・高圧市場で電力顧客を確保すること等を目的として、蓄電池の無償設置を絡めたビジネスモデルを習得し、電力供給契約を獲得していきたいと考えております。

##### ② 小売電気事業を自ら積極的に展開

前述のとおり、当社グループは小売電気事業者を有するAE社を2020年4月に買収し、AE社を当社グループにおける小売電気事業のプラットフォームとして活用するとともに、2022年3月期以降も小売電気事業を積極的に展開していく方針です。

##### ③ 電力がサービスの一環となることへの対応

当社グループは、AI・IoTを活用した生活空間におけるサービスプラットフォーム事業を展開するスタートアップ企業である株式会社LiveSmart（以下、「LS社」）の第三者割当増資を2020年12月に引き受け、併せてLS社と業

務提携契約を締結いたしました。

電力ビジネスを取り巻く環境は、再生可能エネルギー等の分散型エネルギー源（DER）の普及や消費者の志向の変化による電力の「as a Service」化、kwh 価値（※1）の低下とkw 価値（※2）・Δkw 価値（※3）の上昇、IoT やブロックチェーン等の技術進歩等によるC to C での電力取引の進展等、今後、小売電気事業を中心に既存のビジネスモデルが大きく変化していくことが想定され、当社グループとしてもこうした小売電気事業に関連する新たなビジネス展開にいち早く取り組む必要があると考えており、当連結会計年度に足がかりを作りました。

LS社は、AI・IoTを活用した生活空間におけるサービスプラットフォーム事業において、B to Cのビジネスモデルの他、ホテル、賃貸住宅等にハードとソフトの両方を提供するB to B to C のビジネスモデルも展開しております。当社グループの小売電気事業とLS社の「生活空間におけるサービスプラットフォーム事業」は親和性が高いと考えており、当社グループとLS社は小売電気事業における新たなビジネスモデルの立案に向けた有力なパートナーシップを構築できるものと考えております。

※1 kwh 価値（キロワットアワー価値）：実際に発電された電気（電力量）に関する価値

※2 kw 価値（キロワット価値）：発電することが出来る能力（供給力）に関する価値

※3 Δkw 価値（デルタキロワット価値）：短期間で需給調整できる能力（調整力）に関する価値

#### ④ 暗号資産及びブロックチェーン技術

ASTRA社は、2019年10月に株式会社デジタルアセットマーケット（以下、「DAMS社」という。）に出資しております。DAMS社は、2021年2月に暗号資産交換業者の登録を完了し、暗号資産関連事業を開始しようとしております。当社グループはDAMS社と協業して暗号資産及びブロックチェーン関連事業に取組み、これらの技術を応用して当社グループの電力ビジネスに新たなビジネスモデルを展開することを検討しております。

#### <金融事業ほか>

ディーリング事業は、創業以来、当社グループの収益を支える主力事業として取り組んでまいりましたが近年は取引対象市場の参加者の減少等の影響もあり、セグメント黒字とセグメント赤字を繰り返しております。しかしながら、当事業で培った様々なトレーディングに関するノウハウは電力取引関連事業の礎になっており、今後も組織としてこうしたノウハウの蓄積をさらに進めるとともに、今後想定される市場の変動に備え、収益機会を逃すことのないディーリング業務体制を整え、一層の経費削減及び資金効率の向上を通じ収益力の強化を図ってまいります。

アセット・マネジメント事業においては、PPAM社では、機関投資家及び年金基金向け事業分野の拡大、機関投資家および個人投資家向けの金融商品の一層の拡充に努めております。特に、個人投資家向けビジネスについては、Zホールディングス株式会社グループとの協働をさらに強化しております。企業価値の向上を実現に向け、引き続き当社としても事業運営に参画してまいります。

また、同事業のもう一翼を担うAFM社は、引き続き大学発ベンチャーファンドの推進を行ってまいります。2020年3月には、AFM社が運用管理を担う新たなファンドの運用も開始されたことから、今後もこれらのファンドの運用に注力しております。

なお、事業セグメントとして分類しておりませんが、「地方創生」を推進するアグリ社については、これまでの経験を活かし安定生産に努めるとともに、2020年2月に「データプレミアムNo. 1」という格付け認証を取得したことを契機に一層の販路拡大に取り組んでまいります。

当社グループのアセット・マネジメント事業及びディーリング事業は、業績が経済情勢や市場環境によって大きな影響を受けることから、また再生可能エネルギー関連事業は、天候や出力抑制等の影響を受けることから、それぞれ業績予想が困難であるため、業績予想の開示に代えて従来運用資産残高を月次で開示し、会社業績については四半期毎の決算開示に集約させていただいております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

国内の同業他社の国際会計基準の適用動向及び外国人株主比率の推移を踏まえ検討した結果、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。



3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,468,572	3,226,094
営業未収入金	151,015	243,369
リース債権	-	339,856
製品	689,076	754
差入保証金	534,602	1,295,016
自己先物取引差金	733,625	113,125
その他	263,615	161,906
貸倒引当金	△2,033	△2,959
流動資産合計	5,838,474	5,377,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	533,974	485,598
減価償却累計額	△165,955	△200,037
建物及び構築物(純額)	368,018	285,561
機械及び装置	4,366,648	3,630,547
減価償却累計額	△913,151	△1,109,477
機械及び装置(純額)	3,453,496	2,521,069
車両運搬具	2,196	2,196
減価償却累計額	△2,044	△2,196
車両運搬具(純額)	151	0
器具及び備品	45,268	44,593
減価償却累計額	△22,770	△29,155
器具及び備品(純額)	22,497	15,438
土地	454,323	454,323
建設仮勘定	2,266,925	2,383,857
有形固定資産合計	6,565,412	5,660,250
無形固定資産		
その他	34,685	5,501
無形固定資産合計	34,685	5,501
投資その他の資産		
投資有価証券	885,282	735,172
出資金	28,717	29,168
長期差入保証金	157,538	109,504
その他	11,795	1,142
投資その他の資産合計	1,083,333	874,987
固定資産合計	7,683,432	6,540,739
繰延資産		
創立費	125	-
開業費	4,552	391
社債発行費	-	4,723
繰延資産合計	4,678	5,114
資産合計	13,526,584	11,923,018

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	340,954	211,893
短期借入金	1,929,840	188,173
短期社債	-	500,000
1年内返済予定の長期借入金	277,706	272,250
1年内償還予定の社債	-	20,000
自己先物取引差金	785	59,580
未払金	428,910	74,526
未払費用	37,643	30,570
未払法人税等	249,113	38,816
賞与引当金	25,522	24,258
インセンティブ給引当金	27,353	25,728
訴訟損失引当金	-	23,000
その他	332,437	199,752
流動負債合計	3,650,267	1,668,549
固定負債		
社債	-	70,000
長期借入金	3,024,229	2,330,906
繰延税金負債	4,700	45,578
修繕引当金	65,366	78,605
製品保証引当金	1,851	1,851
資産除去債務	198,441	161,046
長期預り金	553,089	1,293,341
その他	329,175	199,486
固定負債合計	4,176,854	4,180,817
負債合計	7,827,121	5,849,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,013,545	2,013,545
資本剰余金	2,911,783	2,912,008
利益剰余金	616,217	660,792
自己株式	△122,606	△105,972
株主資本合計	5,418,939	5,480,373
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,432	8,479
その他の包括利益累計額合計	△3,432	8,479
非支配株主持分	283,956	584,798
純資産合計	5,699,463	6,073,651
負債純資産合計	13,526,584	11,923,018

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業収益</b>		
アセット・マネジメント事業収益	100,827	133,619
ディーリング事業収益	426,771	641,059
再生可能エネルギー関連事業収益	1,568,325	1,322,431
電力取引関連事業収益	9,720,821	10,004,758
小売事業収益	3,102	149,093
その他の営業収益	112,596	29,352
営業収益合計	11,932,445	12,280,315
<b>営業費用</b>	12,098,790	12,017,704
営業利益又は営業損失(△)	△166,344	262,611
<b>営業外収益</b>		
受取保険金	-	13,965
違約金収入	27,154	-
売電収入	124,142	48,148
その他	22,693	20,680
営業外収益合計	173,990	82,793
<b>営業外費用</b>		
支払利息	70,376	65,164
資金調達費用	4,475	20,593
減価償却費	76,798	46,216
持分法による投資損失	23,653	114,230
その他	17,696	3,479
営業外費用合計	193,000	249,685
経常利益又は経常損失(△)	△185,353	95,719
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	212,203
投資有価証券売却益	82,513	-
関係会社株式売却益	944,146	-
国庫補助金	-	100,000
その他	1,800	-
特別利益合計	1,028,459	312,203
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	70,365	-
出資金評価損	34,432	-
固定資産除却損	12,962	14,684
固定資産圧縮損	-	100,000
減損損失	98,709	21,567
その他	13,210	1,590
特別損失合計	229,680	137,842
税金等調整前当期純利益	613,424	270,080
法人税、住民税及び事業税	268,549	99,495
法人税等調整額	103,153	38,572
法人税等合計	371,703	138,067
当期純利益	241,721	132,012
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△2,177	10,877
親会社株主に帰属する当期純利益	243,898	121,135

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	241,721	132,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,278	9,526
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,247	2,386
その他の包括利益合計	△5,526	11,912
包括利益	236,194	143,925
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	238,372	133,048
非支配株主に係る包括利益	△2,177	10,877

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	2,013,545	2,911,783	517,081	△53	5,442,356	2,093	2,093	549,041	5,993,492
当期変動額									
剰余金の配当			△144,762		△144,762				△144,762
親会社株主に帰属する 当期純利益			243,898		243,898				243,898
自己株式の取得				△122,553	△122,553				△122,553
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△5,526	△5,526	△265,085	△270,611
当期変動額合計	-	-	99,136	△122,553	△23,416	△5,526	△5,526	△265,085	△294,028
当期末残高	2,013,545	2,911,783	616,217	△122,606	5,418,939	△3,432	△3,432	283,956	5,699,463

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	2,013,545	2,911,783	616,217	△122,606	5,418,939	△3,432	△3,432	283,956	5,699,463
当期変動額									
剰余金の配当			△76,561		△76,561				△76,561
親会社株主に帰属する 当期純利益			121,135		121,135				121,135
自己株式の処分		△4,403		16,633	12,230				12,230
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		4,628			4,628				4,628
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						11,912	11,912	300,842	312,754
当期変動額合計	-	225	44,574	16,633	61,433	11,912	11,912	300,842	374,188
当期末残高	2,013,545	2,912,008	660,792	△105,972	5,480,373	8,479	8,479	584,798	6,073,651



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	613,424	270,080
減価償却費	378,886	366,099
減損損失	98,709	21,567
のれん償却額	1,333	2,863
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,086	△1,264
インセンティブ給引当金の増減額 (△は減少)	19,292	△1,625
受取利息及び受取配当金	△898	△1,107
支払利息	70,376	65,164
持分法による投資損益 (△は益)	23,653	114,230
たな卸資産の増減額 (△は増加)	649,785	642,723
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	△212,203
投資有価証券売却損益 (△は益)	△82,513	-
関係会社株式売却損益 (△は益)	△944,146	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	70,365	-
出資金評価損	34,432	-
固定資産圧縮損	-	100,000
差入保証金の増減額 (△は増加)	393,525	△718,498
未収入金の増減額 (△は増加)	△49,294	△18,450
未収消費税等の増減額 (△は増加)	63,594	118,895
未払消費税等の増減額 (△は減少)	70,885	39,342
未払金の増減額 (△は減少)	△371,658	△172,510
未払費用の増減額 (△は減少)	10,801	△8,886
預り金の増減額 (△は減少)	793	7,667
長期預り金の増減額 (△は減少)	-	740,252
自己先物取引差金 (借方) の増減額 (△は増加)	△694,133	679,295
リース債権の増減額 (△は増加)	-	△339,856
その他	256,684	△369,023
小計	609,813	1,324,756
利息及び配当金の受取額	1,250	1,107
利息の支払額	△70,273	△64,968
持分法適用会社からの配当金の受取額	89,438	-
法人税等の支払額	△51,436	△339,742
法人税等の還付額	91,091	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	669,884	921,154

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△680,000	-
定期預金の払戻による収入	-	680,000
投資有価証券の取得による支出	△475,929	△111,050
投資有価証券の売却による収入	198,558	-
投資有価証券の償還による収入	12,214	162,125
有形固定資産の取得による支出	△1,021,522	△470,293
有形固定資産の売却による収入	456	894,697
無形固定資産の取得による支出	△916	△4,138
差入保証金の差入による支出	△8,990	-
差入保証金の回収による収入	3,990	4,200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	280,235	-
その他	△1,502	△1,564
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,693,405	1,153,976
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,565,000	931,000
短期借入金の返済による支出	△711,916	△2,672,667
長期借入れによる収入	315,801	228,000
長期借入金の返済による支出	△228,214	△926,779
社債の発行による収入	-	594,549
社債の償還による支出	-	△10,000
自己株式の取得による支出	△122,553	-
配当金の支払額	△144,590	△76,305
非支配株主への配当金の支払額	-	△12,963
非支配株主からの払込みによる収入	-	359,750
非支配株主への払戻による支出	△4,232	△52,293
その他	-	100
財務活動によるキャッシュ・フロー	669,294	△1,637,608
現金及び現金同等物に係る換算差額	△481	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△354,707	437,522
現金及び現金同等物の期首残高	3,143,280	2,788,572
現金及び現金同等物の期末残高	2,788,572	3,226,094

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数：12社（前連結会計年度 10社）

連結子会社の名称： アストマックス・トレーディング株式会社  
 アストマックス・エナジー・サービス株式会社  
 アストマックスえびの地熱株式会社  
 アストマックス・ファンド・マネジメント株式会社  
 アストマックス・エネルギー株式会社  
 アストマックス・エネルギー合同会社  
 長万部アグリ株式会社  
 株式会社八戸八太郎山ソーラーパークSouth(匿名組合)  
 合同会社あくとソーラーパーク(匿名組合)  
 くまもとんソーラープロジェクト株式会社(匿名組合)  
 九州再生可能エネルギー投資事業有限責任組合  
 合同会社霧島福山太陽光発電所(匿名組合)

第1四半期連結会計期間より、Just Energy Japan 株式会社（2020年7月1日付でアストマックス・エネルギー株式会社へ商号変更。）の株式を取得したことにより、同社と同社が唯一の社員であるJust Energy Japan 合同会社（2020年7月1日付でアストマックス・エネルギー合同会社へ商号変更。）を新たに連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 1社

関連会社の名称 PayPayアセットマネジメント株式会社

(2021年3月8日付でアストマックス投信投資顧問株式会社から  
 商号変更しております。)

持分法適用関連会社でありました合同会社DAX（匿名組合）につきましては、第3四半期連結会計期間において、合同会社DAXを営業者とする匿名組合契約を終了しましたので、持分法適用の範囲から除外しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社企業グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

アセット・マネジメント事業では、国内外の株式、債券等の伝統的資産運用から、コモディティ、ヘッジファンド等のオルタナティブ運用まで、国内外一流のプロフェッショナル運用者による広範囲にわたる投資商品の組成・運用を行っております。

ディーリング事業では、国内商品先物市場を中心に、海外先物市場、OTC市場（取引所を介さない相対取引の市場）等を利用した自己勘定による運用業務を行っております。

再生可能エネルギー関連事業では、設備売却を含む再生可能エネルギー等を利用した発電及び電気の供給に関する事業を行っております。

電力取引関連事業では、電力小売事業を行う企業（小売電気事業者）等を対象にシステム及び付帯サービスを提供する事業を行っております。

小売事業では、小売電気事業者として電力小売を行い、ガス小売事業者としてガス小売を行っております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、小売電気事業分野へ本格的に参入することを決定したことに伴い、従来の事業セグメントのうち、「電力取引関連事業」からガス・電気の小売事業を分け、「アセット・マネジメント事業」「ディーリング事業」「再生可能エネルギー関連事業」「電力取引関連事業」「小売事業」に、報告セグメントを変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、経常利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部営業収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					
	アセット・ マネジメント 事業	ディーリング 事業	再生可能 エネルギー 関連事業	電力取引 関連事業	小売事業	計
営業収益						
外部顧客への 営業収益	100,827	426,771	1,568,325	9,720,821	3,102	11,819,848
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	—	—	11,906	—	—	11,906
計	100,827	426,771	1,580,232	9,720,821	3,102	11,831,755
セグメント利益 又は損失(△)	△27,712	△56,067	34,932	76,431	△57,589	△30,005
その他の項目						
減価償却費	—	6,010	341,122	13,664	8	360,806
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
受取利息	—	818	0	22	—	842
支払利息	—	9,490	61,494	739	—	71,724
特別利益	—	68,763	—	—	—	68,763
(投資有価証券 売却益)	—	68,763	—	—	—	68,763
(関係会社株式 売却益)	—	—	—	—	—	—
(その他の特別 利益)	—	—	—	—	—	—
特別損失	—	36,690	2,071	71,652	—	110,414
(固定資産 除却損)	—	1,723	296	1,124	—	3,143
(投資有価証券 評価損)	—	—	1,205	69,159	—	70,365
(出資金評価損)	—	34,432	—	—	—	34,432
(減損損失)	—	—	—	—	—	—
(その他の特別 損失)	—	534	569	1,369	—	2,473

	その他	合計	調整額	連結財務 諸表 計上額
営業収益 外部顧客への 営業収益	112,596	11,932,445	—	11,932,445

セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	4,654	16,561	△16,561	—
計	117,251	11,949,006	△16,561	11,932,445
セグメント利益 又は損失(△)	△32,980	△62,985	△122,367	△185,353
その他の項目				
減価償却費	12,192	372,998	5,887	378,886
のれんの償却額	1,333	1,333	—	1,333
受取利息	0	842	56	898
支払利息	84	71,809	△1,432	70,376
特別利益	15,549	84,313	944,146	1,028,459
(投資有価証券 売却益)	13,749	82,513	—	82,513
(関係会社株式 売却益)	—	—	944,146	944,146
(その他の特別 利益)	1,800	1,800	—	1,800
特別損失	99,219	209,634	20,046	229,680
(固定資産 除却損)	—	3,143	9,818	12,962
(投資有価証券 評価損)	—	70,365	—	70,365
(出資金評価損)	—	34,432	—	34,432
(減損損失)	98,709	98,709	—	98,709
(その他の特別 損失)	510	2,983	10,227	13,210

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、地方創生事業等を含んでおりません。

3 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△122,367千円には、セグメント間取引消去254,633千円、全社収益17,268千円及び全社費用△394,269千円が含まれております。全社収益及び全社費用は、各報告セグメントに帰属しない親会社の収益及び費用であり、各報告セグメントに配分していない金額であります。
- (2) 減価償却費の調整額5,887千円は、各報告セグメントに帰属しない親会社に係る金額であります。
- (3) 受取利息の調整額56千円には、セグメント間取引消去△14,083千円及び各報告セグメントに帰属しない親会社に係る金額14,139千円が含まれております。
- (4) 支払利息の調整額△1,432千円には、セグメント間取引消去 △14,083千円及び各報告セグメントに帰属しない親会社に係る金額12,650千円が含まれております。
- (5) 特別利益の調整額 944,146千円は、各報告セグメントに帰属しない親会社における特別利益であります。
- (6) 特別損失の調整額 20,046千円は、各報告セグメントに帰属しない親会社における特別損失であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					
	アセット・ マネジメント 事業	ディーリング 事業	再生可能 エネルギー 関連事業	電力取引 関連事業	小売事業	計
営業収益						
外部顧客への 営業収益	133,619	641,059	1,322,431	10,004,758	149,093	12,250,963
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	—	—	48,318	78,979	3,509	130,807
計	133,619	641,059	1,370,750	10,083,737	152,603	12,381,771
セグメント利益 又は損失(△)	△115,415	203,659	△324	302,286	△196,312	193,894
その他の項目						
減価償却費	138	3,558	342,447	10,258	166	356,569
のれんの償却額	—	—	—	—	2,863	2,863

受取利息	—	0	0	1	0	2
支払利息	—	10,688	52,242	882	863	64,677
特別利益	—	—	212,203	—	100,000	312,203
(固定資産 売却益)	—	—	212,203	—	—	212,203
(国庫補助金)	—	—	—	—	100,000	100,000
特別損失	—	0	—	14,684	122,838	137,523
(固定資産 除却損)	—	0	—	14,684	—	14,684
(固定資産 圧縮損)	—	—	—	—	100,000	100,000
(減損損失)	—	—	—	—	21,248	21,248
(その他の特別 損失)	—	—	—	—	1,590	1,590

	その他	合計	調整額	連結財務 諸表 計上額
営業収益				
外部顧客への 営業収益	29,352	12,280,315	—	12,280,315
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	202	131,010	△131,010	—
計	29,554	12,411,325	△131,010	12,280,315
セグメント利益 又は損失(△)	△21,063	172,830	△77,110	95,719
その他の項目				
減価償却費	—	356,569	9,729	366,298
のれんの償却額	—	2,863	—	2,863
受取利息	0	2	6	9
支払利息	174	64,852	312	65,164
特別利益	—	312,203	—	312,203
(固定資産 売却益)	—	212,203	—	212,203
(国庫補助金)	—	100,000	—	100,000
特別損失	318	137,842	—	137,842
(固定資産 除却損)	—	14,684	—	14,684
(固定資産 圧縮損)	—	100,000	—	100,000
(減損損失)	318	21,567	—	21,567
(その他の特別 損失)	—	1,590	—	1,590

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、地方創生事業等を含んでおりません。
- 3 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額 △77,110千円には、セグメント間取引消去 250,486千円、全社収益 17,398千円及び全社費用 △344,995千円が含まれております。全社収益及び全社費用は、各報告セグメントに帰属しない親会社の収益及び費用であり、各報告セグメントに配分していない金額であります。
  - (2) 減価償却費の調整額 9,729千円は、各報告セグメントに帰属しない親会社に係る金額であります。
  - (3) 受取利息の調整額 6千円には、セグメント間取引消去 △13,076千円及び各報告セグメントに帰属しない親会社に係る金額 13,083千円が含まれております。
  - (4) 支払利息の調整額 312千円には、セグメント間取引消去 △13,076千円及び各報告セグメントに帰属しない親会社に係る金額 13,389千円が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)



1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

① ディーリング事業における営業収益

(単位：千円)

日本	海外	合計
—	426,771	426,771

(注) 同事業の営業収益は、国内外の裁定取引等を行うディーリング事業から生じたものであり、ディーリング事業については、特定の国または地域における事業から収益を獲得している取引ではありません。  
また、発注先が海外である先物取引等から発生する営業収益を海外の区分として記載しております。

② アセット・マネジメント事業における営業収益

(単位：千円)

日本	海外	合計
100,827	—	100,827

(注) 営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

③ 再生可能エネルギー関連事業における営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

④ 電力取引関連事業における営業収益

(単位：千円)

日本	海外	合計
9,769,759	△48,938	9,720,821

(注) 同事業の海外営業収益は、燃料価格の変動をヘッジする目的で、原油先物の取引を行っておりますが、特定の国または地域における事業から収益を獲得している取引ではありません。  
また、発注先が海外である先物取引等から発生する営業収益を海外の区分として記載しております。

⑤ 小売事業における営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
A社	2,875,617	電力取引関連事業
B社	2,319,942	電力取引関連事業
C社	1,898,551	電力取引関連事業

(注) 電力取引関連事業に係る収益については、A社、B社及びC社との契約上守秘義務を負っているため、社名の公表は控えております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

① ディーリング事業における営業収益

(単位：千円)

日本	海外	合計
280,735	360,323	641,059

(注) 同事業の営業収益は、国内外の裁定取引等を行うディーリング事業から生じたものであり、ディーリング事業については、特定の国または地域における事業から収益を獲得している取引ではありません。  
また、発注先が海外である先物取引等から発生する営業収益を海外の区分として記載しております。

② アセット・マネジメント事業における営業収益

(単位：千円)

日本	海外	合計
133,619	—	133,619

(注) 営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

③ 再生可能エネルギー関連事業における営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

④ 電力取引関連事業における営業収益

(単位：千円)

日本	海外	合計
10,155,998	△151,239	10,004,758

(注) 同事業の海外営業収益は、燃料価格の変動をヘッジする目的で、原油先物の取引を行っておりますが、特定の国または地域における事業から収益を獲得している取引ではありません。  
また、発注先が海外である先物取引等から発生する営業収益を海外の区分として記載しております。

⑤ 小売事業における営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
A社	3,988,704	電力取引関連事業
B社	2,126,366	電力取引関連事業
C社	933,093	電力取引関連事業

(注) 電力取引関連事業に係る収益については、A社、B社及びC社との契約上守秘義務を負っているため、社名の公表は控えております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	全社・ 消去	合計
	アセット・マネ ジメント事業	ディーリング 事業	再生可能 エネルギー 関連事業	電力取引関連 事業	小売 事業	計			
減損損失	—	—	—	—	—	—	98,709	—	98,709

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	全社・ 消去	合計
	アセット・マネ ジメント事業	ディーリング 事業	再生可能 エネルギー 関連事業	電力取引関連 事業	小売 事業	計			

減損損失	—	—	—	—	21,248	21,248	318	—	21,567
------	---	---	---	---	--------	--------	-----	---	--------

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	全社・ 消去	合計
	アセット・マネ ジメント事業	ディーリング 事業	再生可能 エネルギー 関連事業	電力取引関連 事業	小売 事業	計			
当期償却額	—	—	—	—	—	—	1,333	—	1,333
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	全社・ 消去	合計
	アセット・マネ ジメント事業	ディーリング 事業	再生可能 エネルギー 関連事業	電力取引関連 事業	小売 事業	計			
当期償却額	—	—	—	—	2,863	2,863	—	—	2,863
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	424.41円	428.33円
1株当たり当期純利益金額	18.65円	9.47円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	— 円	— 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	243,898	121,135
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	243,898	121,135

普通株式の期中平均株式数(株)	13,079,356	12,797,875
-----------------	------------	------------

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,699,463	6,073,651
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	283,956	584,798
(うち非支配株主持分)(千円)	(283,956)	(584,798)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,415,506	5,488,853
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	12,760,196	12,814,555

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2021年1月28日開催の取締役会において、連結子会社であるアストマックス・トレーディング株式会社（以下、「ASTRA社」という。）を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。この契約に基づき、当社は2021年4月1日付でASTRA社を吸収合併いたしました。

(1) 合併の目的

当社は、2012年10月、当社グループの事業間におけるファイア・ウォール（業務隔壁）の徹底、管理業務の効率化及びコスト削減等を目的とし、持株会社として設立され、グループ各社の管理業務を、当社に集約して事業に取り組んでまいりました。

2019年4月1日付でアストマックス投信投資顧問株式会社（現PayPayアセットマネジメント株式会社）が当社の連結子会社から外れ、ヤフー株式会社（現Zホールディングス株式会社）の傘下に入ったことを契機に、当社グループにおける意思決定の更なる迅速化と柔軟な事業展開の実現を目指すべく、今般、当社がASTRA社を吸収合併し、持株会社体制を解消することといたしました。

この合併により、当社は、持株会社体制において培ったガバナンス能力を引き続き発揮しつつ、当社取締役会と事業子会社の取締役会が併存していたことによる重複感の解消、経営資源の一層の有効活用を図り、さらなる業績向上につなげていく所存です。

(2) 合併の要旨

① 合併日程

取締役会決議日：2021年1月28日

合併契約締結日：2021年1月28日

吸収合併効力発生日：2021年4月1日

② 合併の方式

当社を存続会社、ASTRA社を消滅会社とする吸収合併

③ 合併に係る割当ての内容

当社完全子会社の吸収合併であるため、本合併による新株式の発行及び金銭等の交付は行いません。

④ 合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

⑤ 合併後の会社の名称

アストマックス株式会社

(3) 合併当事会社の概要（2021年3月31日現在）

名称	アストマックス・トレーディング株式会社
事業内容	ディーリング事業、再生可能エネルギー関連事業、電力取引関連事業、小売事業（電力・ガス）

所在地	東京都品川区東五反田2-10-2
代表者の役職・氏名	代表取締役 牛嶋 英揚
資本金	1,000,000千円
資産合計	6,130,421千円
負債合計	3,476,860千円
純資産合計	2,653,560千円
営業収益	11,667,596千円
当期純利益	290,684千円
従業員数	26人

(4) 合併後の状況

本合併後の当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、資本金、決算期について変更はありません。

(5) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。